

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、先進国が堅調に推移したものの、新興国では成長の鈍化が見られ、全体として緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機を抱える欧州経済は回復基調となりました。一方、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国で減速傾向が続いたことにより、全体に成長が鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は新規連結会社及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を1兆4,389億円(22.8%)上回る7兆7,432億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成25年4月1日より一部の本部を改編し、また、生活産業・資材本部については名称を生活産業本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組みました。鉄鋼原料分野では、廃車の増加が見込まれる中国にて、廃車解体事業者である北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限公司に出資し、日本企業として初めて自動車解体事業に参入しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,341億円(7.9%)上回る1兆8,282億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

自動車関連事業の拡大・強化のため、インドネシア最大の自動車部品メーカーPT Astra Otoparts Tbk.に出資したほか、自動車用アフター部品を取り扱うマレーシアのBorneo Technical (Malaysia) Bhd.及び、タイのBorneo Technical (Thailand) Co.,Ltd.の株式取得契約を締結しました。更に米国の燃料電池ベンチャー企業であるOorja Protonics, Inc.が開発した直接メタノール燃料電池の日本向け総代理店契約を締結し、販売を開始しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,008億円(12.7%)上回る8,916億円となりました。

③自動車

中古車が自動車市場の大多数を占めるカンボジアにおいて、良質なアフターサービスを提供するために、株式会社デンソー及びアイシン精機株式会社とともに、トータルカーサービス直営店PIT&GO Automotive Service (Cambodia) Co.,Ltd.を設立しました。また、更なる海外市場の開拓・販売拡大を目指し、アジア・アフリカなどの、新興国に次ぐ成長が見込まれる新・新興国において、拠点網を拡充しました。売上高については、新規連結会社の影響及び海外の自動車販売増加により、前連結会計年度を5,161億円(66.0%)上回る1兆2,980億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

国際貿易が拡大しているケニアにおいて、三井造船株式会社とともに、東アフリカ最大の貿易港であるケニア・モンバサ港の港湾クレーン案件を同国より受注しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings, LLC及びArcLight Capital Partners, LLCとともに、米国・ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を2,733億円(21.8%)上回る1兆5,267億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、当社グループ会社である三洋化成工業株式会社の連結子会社で高吸水性樹脂製造・販売を営むサンダイヤポリマー株式会社に出資し、SDPグローバル株式会社としてスタートしました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けの準備を進めました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前連結会計年度を3,817億円(28.8%)上回る1兆7,065億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、国内外での事業拡大に向け、国分株式会社と業務提携契約を締結したことに加え、フジ産業株式会社の株式を取得し、フードサービス分野へ進出しました。売上高については、新規連結会社及び円安による為替の影響により、前連結会計年度を296億円（10.2%）上回る3,198億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社及びインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院を、インド・バンガロールで開業しました。保険分野では、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、国内トップクラスの保険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社として、国内事業の拡大・強化に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を37億円（2.2%）上回る1,695億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により1,613億21百万円となり、前連結会計年度（1,158億75百万円）を454億46百万円（39.2%）上回りました。経常利益は1,634億38百万円となり、前連結会計年度（1,248億14百万円）を386億24百万円（30.9%）上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（674億32百万円）を56億2百万円（8.3%）上回る730億34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は4,120億32百万円となり、前連結会計年度末より206億80百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,339億37百万円（前連結会計年度比97億81百万円増加）となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,355億87百万円（前連結会計年度比1,878億2百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は53億56百万円（前連結会計年度比2,180億18百万円減少）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績及び連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済を概観しますと、先進国を中心に緩やかな回復傾向が見られました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱えた欧州経済は、低成長ながら落ち着きをみせております。一方で、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済は、成長鈍化が鮮明になっており、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国における成長鈍化、過熱さを増すロシア情勢不安、中東・北アフリカ経済問題など多くの不確定要素が存在しております。

国内経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大したこともあり、実体経済の回復には引き続き時間がかかるものと思われまます。

また、豊田通商グループの従来の柱である自動車関連事業は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いていますが、次世代の新興国では、韓国・中国・インドメーカーの台頭、小型車市場の拡大もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、次世代自動車等への取り組みにも注力をしてまいります。

更に、「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業分野として、メディカル事業、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業分野として、再生可能エネルギー事業などの領域での事業発展・拡大に取り組んでまいります。

このように、「モビリティ分野」、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の3分野での事業拡大・深耕、事業間シナジーにより、豊田通商グループの次の柱を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指してまいります。

特に当社が資本参画したCFAO S.A. とは、アフリカにおける自動車分野での協業と共に、同社の医薬事業、飲料事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

また、海外市場では、アフリカ以外にも、成長が期待される新興国を戦略的な位置づけとして最重点国、重点国、開発国とに分け、優先度に応じた取り組みを強化し、積極的な投資を行います。

更に、海外事業を加速するためにも、従来の商品本部軸に基づく事業戦略に加え、世界各地の地域戦略の推進、事業パートナーの戦略共有により、事業と地域の幅を広げ、パートナーと共に成長していきます。

そのグローバルな成長のためには、「人材＝人財」としての多様性を活かした価値創造が必要であり、ダイバーシティを重要な経営戦略の1つとして推進いたします。同時に、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用・育成・登用にも努めます。

これらの積極的な事業展開を推進する上で、適切な経営資源配分を実施し、効果的な投資リターン確保に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE及び財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を行っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

す。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社694社・関連会社261社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ(*)への売上高が占める比率は12.4%(平成26年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は5.9%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

*トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、トヨタ自動車東日本(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないとは判断した場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。長期期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主に新規連結子会社及び円安による為替の影響等により、自動車本部を中心に増加した結果7兆7,432億円となり、前連結会計年度（6兆3,043億円）を22.8%上回りました。営業利益は売上総利益の増加等により1,613億21百万円となり、前連結会計年度（1,158億75百万円）を39.2%上回りました。経常利益は営業利益の増加等により1,634億38百万円となり、前連結会計年度（1,248億14百万円）を30.9%上回りました。当期純利益は、特別損益が悪化したものの、経常利益の増加により730億34百万円となり、前連結会計年度（674億32百万円）を8.3%上回りました。

また、セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比べ206億円増加し4,120億円となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて157億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,339億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて97億円増加しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が285億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,355億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて1,878億円増加しておりますが、これは主に投資有価証券及び出資金の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、53億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて2,180億円減少しておりますが、これは主に借入金の純増減額が2,278億円減少したことによるものです。

②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで130%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。